

経済セミナー

Kerai
Seminar

昭和58年6月1日発行(毎月1回発行)通巻341号 昭和38年12月6日国鉄東局特別扱承認雑誌第1703号 昭和32年4月18日第3種郵便物認可 ISSN 0386-922X

野口悠紀雄 * 貯蓄に対する課税は正当か

5.99

(7)

6 | 1983

日本評論社 NO.341

62-78

写真でみるシュンペーターの時代

マルクスが死んだ1883年に、近代経済学の二大巨星が生まれた。ケインズとシュンペーターである。二人とも、自他ともに許す「人間貴族」であった。

世界不況からの脱出はなるか

原油の値下がり、アメリカ経済の復調の兆など景気回復への好条件はあるが、構造面から見ると世界経済はいまだ不況体質を脱却できていない。

田中直毅 世界同時不況をどうみるか 石崎昭彦 世界同時不況とレーガニ

循環面においては不況を克服できる好機会が到来しているが、レーガン軍拡にもとづくアメリカの高金利体制がつつまじり、世界不況脱出にはかなりの困難がともなう。

ックス 豊田利久 世界不況の発生と波及のメカニズム 高須賀義博 世界

世界不況の原因は原油ショックとアメリカの高金利にあることは計量モデル分析で実証できる。 現在対外は対内償面している世界不況

的不況の歴史的意味 間宮陽介 世界不況とナショナリズム 『コルナイ・ヤーノ

は労働力・土地・貨幣という「擬制商品」の問題性が複合汚染的に噴出したものである。 資本主義経済と社会主義経

シュ 収斂理論と歴史的現実 辻村江太郎 日本の経済学者たち 福沢諭吉

が相互に収斂するというティンバーゲンの仮説を検討する。 彼の日本人がけねひりとして英語が分からない時代に、英語ではじめて経済学の入門書を読んで、

加藤寛孝 幻想のケインズ主義 白井孝昌 ケインズ『一般理論』私注

正確な競争市場均衡のイメージを、それも日本の日常生活上の事実と対応させながら得ていた福沢の頭脳に驚嘆せざるをえない。

●連載講座 西村和雄 ミクロ経済学入門 武藤恭彦 国際マクロ経済学入門

第3章 消費者行動と需要

第3章 為替レート決定のメカニズム

Convergence Theory and Historical Reality Twenty-One
Years after Tinbergen's Article, Keizai Seminar
1983, 62-78, In Japanese

収斂理論と歴史的現実

——ティンバーゲン論文から21年たって

コルナイ・ヤーノシュ (ハンガリー科学アカデミー付属経済研究所顧問研究員)

訳／盛田常夫 (法政大学助教授)

はじめに

オランダの経済学者 J. Tinbergen (ティンバーゲン) が、大きな反響を呼んだ収斂理論にかんする論文〔12〕を出して、21年たちました。その仮説は、簡潔にまとめてみると、市場にもとづく資本主義経済と中央計画にもとづく社会主義経済が相互に収斂する、つまり前者において計画化の役割が増大し、他方後者において市場の役割が増大する、ということになりました。

すでに、この問題にかんしては多くの文献が存在します。その一部は学問的性格をもった著作であり、ティンバーゲンの仮説を補足し精確にするか、あるいは経験的な観察と比較対照するものです¹⁾。しかしまた、一部は、学問の見地からではなくもっぱら政治の見地にたって、ティンバーゲンや収斂理論の継承者たちに論議を挑んだものであります。私自身についていえば、この講演によって前者のグループに加わりたい、つまり、政治的偏見なしで、私の学問的良心にのみ従い、収斂問題に寄与したいのです。私はティンバーゲンの思考を経験的にテスト可能なものと考えており、この講演においてそのようなテストを概括することに努めたいと思います。

私は、ティンバーゲンを、われわれの時代の最もすぐれた経済学者の1人とみなしています。幸いにも、個人的に知り合う機会を得たことがあり、彼の学問的活動や社会的行動に畏敬の念をもっております。今日私が議論する理論は、知的な実りをもったものであることが証明されていますし、政治的観点からみれば、

*本論文は、法政大学社会学部創設30周年を記念して、去る1月11日、同大学において行なわれた講演を訳出したものである。

20年前の多くの善意ある人々の希望と楽天主義を表明しているものでもあります。現在のティンバーゲンは、最近の論文〔13〕で示されているように、当時の仮説を撤回しています。もし彼が今日ここに同席しているならば、多くの点で私の指摘に同意することでしょう。

本講演の最初の部分では、概念の明瞭化をおこないます。第2の部分では、そこで導入された概念的・分析的装置を利用しながら、ティンバーゲン仮説を歴史的現実と照らし合わせることにします。そこでは、できる限り、価値判断を控えることに努めます。講演の第3の部分は若干の結語を内容としますが、それらは価値判断をも含むものになっています。とはいえ、力点はあくまで収斂理論を経験と対照させることにあるわけで、ティンバーゲンの予測とは別様に歴史過程が形成されたことを喜ぶか悲しむかは、聴衆の皆さんが自らの価値体系にもとづいて、自分で決めるべきものでありましょう。

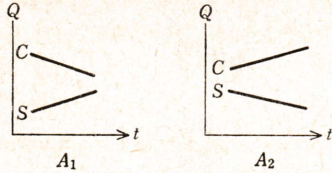
1. 概念の明瞭化

1.1 諸変化の動態

収斂とは、数学から借用された概念であります。ティンバーゲン・タイプの用語法では、その概念の内容は直観的に明らかなるものであり、異なる体制の一定の諸特質が相互に接近しあうことを意味しています。ここで正確な数学的定義を持ち出すことは余計なことですが、その概念を部分に分解し、歴史的発展のより正確な叙述のための分析手段を獲得することは、必要なことでしょう。これには、若干の簡単な図式を導入することで十分です。

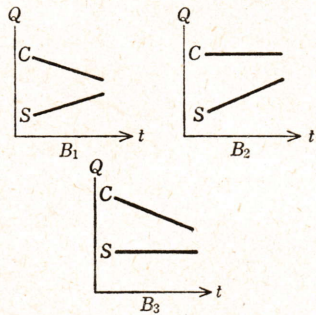
いま、社会・経済体制の特質のなかで、ひとつの指標 Q で明瞭に特徴づけができるものを検討するとします。たとえば、ある年における総取引に占める市場取引の割合は、そのようなものです。図の横軸に歴史的時間をとり、縦軸に当該の分析指標 Q をとります。資本主義世界体制を C で、社会主義世界体制を S で表わしましょう。

A. 差は縮小するか拡大するか



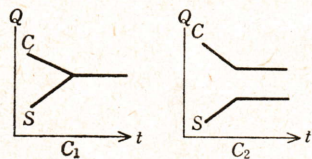
ティンバーゲンの仮説によれば、2つの体制間の差が縮小する方向に進むので、 A_1 のケースが生じることになります。

B. 相対的傾向



どちらの体制がどちらの体制へ接近するか、についても一様ではありません。2つの世界体制がその中間点で出会うことになるのか、それとも社会主義体制が資本主義の出発点に接近するのか、あるいはその逆になるのでありましようか。ティンバーゲンの仮説は、 B_1 のケースを想定しているといえましよう。

C. 接合か接近か



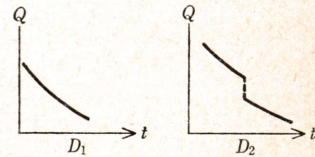
2つの体制は、当該の特質にかんして、同一になるまで接近するのでしょうか、それとも一定のところまで接近し、その後は依然として(すでに小さくなった)差が残されたままになるのでしょうか。当初のティンバーゲン仮説は、 C_1 のケースまで、つまり特質の完全な一致まで収斂が進むうると明確に予言したわけでは



法政大学で講演中のコルナイ氏(右)と訳者(左)

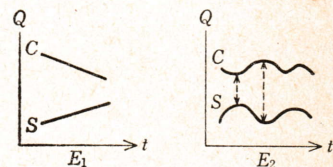
ありませんが、そうした可能性を排除するものでもありません。のちの継承者、たとえば van den Doel は、それを修正し、 C_2 のような発展を想定したのです²⁾。

D. 漸次性と連続性



諸変化は漸次的かつ連続的でしょうか、それともどこかの点で断絶しているのでしょうか。あるいは、数学のそれではなく、ヘーゲル哲学の言葉で表現すれば、「量から質への転化」すなわち質的飛躍が生じている点が存在するのでしょうか。後者のケースが生じるか否かは、指標 Q で表わされる当該の特質が、それを超えるとある種の「爆発」や革命的な社会変化を惹起するような臨界値や閾値をもっているか否かに依存しています。この場合には、社会はある質の状態から別の状態へ、ある「^{レジーム}制度」から別の制度へ飛躍することになります。当初のティンバーゲン仮説は、 D_1 のケースによる連続的で漸次的な変化を、想定していたといえましよう。

E. 単調運動か振動運動か



観察指標の形成が、時間的に、単調な仕方(単調減

少ないし増加)で進むでしょうか。それとも、振動しつつ、不規則な変動や規則的かつ周期的な波のなかで、進むでしょうか。すなわち、2つの世界体制が、相互に接近したり、離反したりする歴史的周期が存在するでしょうか。当初のティンバーゲン仮説は、 E_1 のケースの進行を、想定していたといえましょう。

これまでのA~Eの図式を総括すれば、体制の諸特質の時間的変化や接近-離反は、極めて多様な動的構造のなかで生じるといえましょう。やや単純化していえば、当初の収斂仮説は、この多様な動的構造のなかから、まさにあるひとつの特殊ケースの進行を想定したのであり、 A_1 、 B_1 、 C_1 、 D_1 および E_1 の図式を結合することによって、特徴づけうるものなのです⁹⁾。

1.2 2つの世界体制内部の同質性と異質性

通常の収斂仮説は、資本主義世界体制についても社会主義世界体制についても、その内部における諸変化が、多少とも同質的な仕方、一度に、一様に生じることを暗黙のうちに想定しています。しかし、歴史的経験は、2つの世界体制内部における諸国間のばらつきが大きいことを示しています。それゆえ、より厳密な分析は、単純に2つの世界体制の「平均」を比較対照するのではなく、すべての国の個別的な発展を追跡すべきことを要求いたしましょう。この講演の第2の部分でおこなうようなややラフな叙述で満足しなければならない場合でも、社会主義国のグループも資本主義国のグループも、非常に異質なもから構成されており、多くの重要な特質においてグループ内部の相違が大きいことを、けっして忘れてはなりません。

このことをとくに強調したいのは、私がハンガリーの経済学者であり、かつハンガリーの歴史的発展と現在の事態が、多くの点で、他の社会主義国と異なっているからであります。やや単純化して言わせていただければ、もしすべての社会主義国がハンガリーと同じ道を辿っていたとしたら、たぶん、今日ではティンバーゲン・タイプの収斂の実現により近づいていたといえましょう。しかしながら、ハンガリーは社会主義国の「平均的」代表からみて、むしろ、例外とみなされています。私は、1000万人の小国の市民であり、わが国の事態がいかに形成されようとも、世界史にはほんのわずかにしか影響しないことも、承知しています。とはいえ、ハンガリーの実験は非常にユニークなものなので、この講演の他の箇所においても、ハンガリーの変化の動態についてたびたび言及することにな

りましょう。

1.3 多次元の比較対照

当初の収斂仮説は、「資源と生産物の配分において中央計画と市場がどのような役割を果たすか」という体制の2つの特質を、強調するものでした。ここには2つの配分メカニズムが相互に代替しうることが、暗黙のうちに仮定されています。つまり、一方がより大きな部分を受け持てば、他方の持ち分がそれだけ小さくなる(逆は逆)、というわけです。したがって、通常の理論的解釈によれば、問題は結局のところ、「配分の組織化における中央計画と市場の相対的シェアがどうなっているか」という1次元のものに局限されることとなります。

私見によれば、収斂問題のより深い分析には、多次元的な検討をおこなわなければなりません。この講演の第2章では、5つの特質から資本主義・社会主義の世界体制を比較いたします。実際のところ、これで体制のすべての本質的な特性が包括されたわけではけっしてなく、時間の制約のためにいくつかの重要な特質を取り上げることができません¹⁰⁾。さらに、この5つの特質もまた、多くの部分特質から構成されており、したがってある体制を別の体制と比較対照する場合には、きわめて多くの指標からなるベクトルが必要となります¹¹⁾。

2. ティンバーゲン仮説と歴史的経験

以下のような制約のもとに、ティンバーゲン仮説と歴史的経験との対照をおこなうことにしましょう。

—資本主義国にかんしては、主として、西ヨーロッパと北アメリカの発展を念頭におきます。発展途上の資本主義国を扱わないのは、その検討を重要でないと考えるからではなく、この短いスケッチの枠組のなかにその分析を押し込めることができないからであります。他方、社会主義国全体について述べる場合には、経済的に未発達諸国をも含めて考えることにします。

—発達した資本主義国のなかでも、日本の独自性については、触れないでおきます。私の日本にかんする知識は乏しいですし、日本の聴衆を前にしたこの場所で、間違った描写を与えるという危険を犯したくないからであります。もちろん、日本の発展が、発達し

た資本主義諸国の「平均的」傾向を特徴づけている一般的傾向に、どの程度適合しているのかや、個別ケースとしての日本の発展がそれからどの程度乖離しているのかについて聴衆の皆さんのご判断をいただければ、私の望むところであります。

——この短いスケッチでは、その動態の質的な特性に限定せざるをえません。統計的データを示してはいたませんが、私の命題は事実とデータの研究に裏打ちされています。

——前章で導入した図式を利用して、図を描くこととなりますが、それらは世界体制の傾向を実感させるがためのものであり、いくつかの国のこの傾向からの特徴的な乖離については、それぞれの図の注釈の枠内で述べることにします。正確なデータ分析の場合には、図に描かれた指標の内容を正確に規定しなければなりませんし、その測定単位等についても与える必要があります。ここではこれらすべてを無視し、かなりラフな方法で満足しなければなりません。それゆえ、それぞれの図は、世界がこの21年間にどのような方向に動いてきたかを、直観的に示唆するにすぎません。ここで描写された諸傾向のより正確な叙述には、より詳細で十全な検証を待たなければなりません。

2.1 所有形態比率

所有の問題は、2つの部分問題に分割されます。

(a) 生産手段の所有者は、法的・形式的に誰であり、また実際の使用・処分の面で誰であるか。生産を所有形態によるセクターで分割すると、そのセクター比率はどうか。

(b) 個人所得の源泉が何であり、そのさまざまな源泉の比率はどうなっているか。どれだけの割合が労働所得（賃金、俸給）とみなされ、所有から発生する所得（株式配当、債券・銀行預金利子、企業利潤等）や、国家補助（社会扶助等）がどれほどあるか。

この講演では、(a)の視点のほうを決定的なものとみなしているので、その視点から事態を概観することにします。(b)の視点からの検討は、時間の制約のためにおこなうことができません、これは国家による所得再配分と密接に結びついており、これについては2.5節で独立して扱うことにします。

社会主義国についてみれば、ティンバーゲンの収斂論文の出た1961年には、国家所有が支配的形態でした。農業では協同組合セクターがきわめて大きな比重を占めていましたが、工業やサービス業ではわずかな役割

を果たすものにすぎませんでした。私的セクターの比重の国ごとのばらつきは小さく、どの国でもその活動の範囲は狭く、GDPの数パーセントを占めるにすぎませんでした。小工業者や小商業者がともかく存在しているところでも、雇い人を使うことはできなかったのです。私的セクターの特殊な部分が、農業で機能しているいわゆる「家庭農園」^{ハウスホールド・ファームイング}であります。これは、協同組合員とその家族が、協同組合での労働とは別に、自己の小さな農園でも働くことをいいます。そこで牛を飼ったり、豚や家禽を育てたり、野菜や果物を栽培するわけであります。これらは、一部が自給に供され一部が市場に出荷されます。すでに1961年においても、家庭農園は、農業総生産のかなりの部分を占めていました。このほかに、今日の用語法で「第二経済」と呼ばれるものも存在していました。これは、たとえば修理作業や家屋建築の手伝いのような活動で、「第一」経済に就業している個人が、特別収入のために、半合法的な活動に従事するものです。

さて、ここで、この出発点における事態を21年のちの事態と対照させてみると、「所有形態比率に根本的なシフトが生じていない」と定立することができましょう。一、二の例外を無視すれば、すべての社会主義国では、基本的に以前の古い比率がそのままになっています。われわれの注目に値する小さな変化は、農業の家庭農園セクターが、現在ではほとんどの社会主義国でより手厚い公的保証を得ていることです。しかしこの保証も、生産の現実的比率を本質的に変化させるまでには、至っていません。

この一般的傾向からのひとつの例外はハンガリーです。ここでは私的な活動の役割が実感しうるほどに増大しました。家庭農園経済や非農業就業住民の小規模農園は、農業生産に多大の貢献をしており、今日ではそのほぼ半分を供するまでになっています。「第二経済」はこれよりはるかに広範囲にわたっています。一連の国家的措置や法的規制は、これまで半合法的ないし非合法であった活動を合法化するように試みており、これによってその活動を「第二経済」から「第一経済」へ誘導しています。近年では、小工業者や小商業者が、容易に営業許可を獲得しており、雇い人も使用できるようになりました。私的な連合体も存在しうるようになりました。しかし、これらすべては将来的にも比較的狭い枠のなかに、押さえ込まれましょう。ハンガリーでは、将来も、資本主義的大工場ができることはありませんし、中規模の工場もできることはないで

しょう。所有形態の比率でいえば、ハンガリーは、「質的飛躍」をもたらす臨界的な閾値を、越えてはいません。国家所有にあるセクターの絶対的・支配的役割は、残されたままであります⁹⁾。

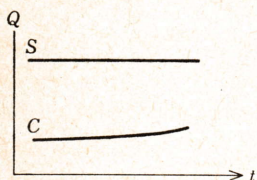
中国で進行していることを判断するには、時期尚早でしょう。人口10億の中国が、1,000万のハンガリーが歩んだ道を辿りはじめた兆候も見受けられますが、これについて確かな言明をなするまでには、まだ5年ないし10年を待たなければならないでしょう。

次に、発達した資本主義国（その世界的平均）についてみれば、国家所有にあるセクターの割合がわずかに高まったが、依然としてGDPの小さな部分を占めるにすぎないといえましょう。ほとんどの国で大きな比重を占めている国有セクターは、交通・医療・教育セクターであり、若干の国では銀行セクターをも包括していますが、工業でのその比重は比較的小さいものです。

国ごとのばらつきも大きく、国家セクターの割合は、スカンジナビアやオーストリーでは大きく、アメリカ・カナダ・西ドイツでは小さくなっています。これに加えて、その変化も単調ではありません。イギリスでは以前には国有化が進行していましたが、今日では再私有化がおこなわれています。フランスでは、いま国有化に力が注がれています。

全体の作用と反作用を合わせて秤量してみると、この21年間の一般的傾向は、「限界的な変化でしかなく、発達した資本主義国における国有セクターの割合は増大した」と特徴づけることができましょう。「混合経済」という表現は、常にやや誇張されたものであります。所有の比率で「質的飛躍」はどこにも生じなかったのであり、私的所有にもとづくセクターが経済の支配的セクターに留まったことは、疑いのないところであります。

以上の命題を図でまとめてみると、次のようになります。



ここで、縦軸には国有セクターの相対的な比重をとってあります。社会主義体制の視覚的な時系列は、良好な近似として、水平線で描くことができましょう。資本主義世界体制の時系列は、やや上昇しています。

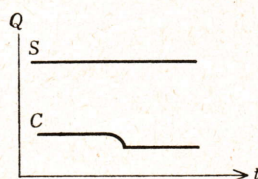
したがって、この側面では2つの世界体制間の差がやや縮小しましたが、これはむしろ資本主義世界体制が社会主義のそれに接近した結果であり、その逆ではありません。

2.2 政治権力の集中度

社会主義国についてみれば、過去21年間には、特筆すべき変化は生じていません。政治権力は完全に共産党の手に集中されています。自立した別の集団との権力分散には至りませんでしたし、法的に許容された反対派の組織もありません。ポーランドの事態は、社会主義の政治構造が西ヨーロッパや北アメリカ型の政治構造に収斂しないことを、明瞭に示しています。

発達した資本主義国についてみれば、この側面では、本質的な変化が何ら生じていません。ひとつの政党ないし連合から別の政党ないし連合への政権交代は、構造的変化を意味しません。この例外となっているのが南ヨーロッパです。ギリシャ、スペイン、ポルトガルの3国では、右翼独裁から国会制度に変わりました。この重要な変化を何らかの形で「世界平均」に算入するならば⁷⁾、発達した資本主義国の総体は複数化⁸⁾の方向に進んだといえます。

以上の命題を図でまとめてみると、次のようになります。



縦軸の高い値は、それだけ政治権力の集中度が高いことを示しています。上方の時系列は水平で、下方のそれは、南ヨーロッパを考慮して、いくぶん下方にダウンしています。「世界平均」でみた体制間の差は拡大し、南ヨーロッパの政治変革以後ではその差が固定したままで、収斂圧力も存在しません。

2.3 計画化

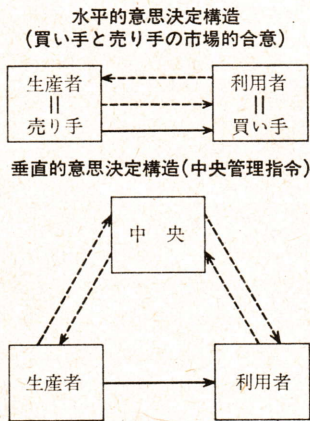
最初にまず、概念上の区別を提案したいと思えます。私は、中央計画 (central planning) を、官僚的・ヒエラルヒー中央管理 (central administration) から区別します。

中央計画は、経済活動の ex ante の調整であり、多種の要素から構成されます。そこには、経済主体間の情報交換の集中組織、すなわち情報の収集と区分が

含まれています。また、一国をめぐる対外経済への予測態勢も、含まれましょう。そして、中央計画の最重要の部分は、おそらく、政府の経済プログラムの作成とその公式言明であり、当然それがその他の経済主体の期待や意思決定に作用してきます。中央計画の枠内では、少なくとも一定程度まで、中央国家機関、地方政府機関、企業、労働組合およびその他の社会組織の行動プログラムが、調和しています。

中央計画の課題領域から、経済運営指導の管理機能を形式的に区別する必要があります。この後者のものは、生産、投入財の調達、産出財の販売にかんする日常的意思決定を含んでいます。これら2種類の機能の時間的有効期間は、明確に区分されます。中央計画は少なくとも1年の計画から、中期(たとえば5年)や長期(たとえば15~20年)の計画にまで及びます。これにたいして、経済運営の中央指導は、翌日ないしは翌週の事柄について、決定を下すのです。

資源と生産物の配分は、毎日・毎時間の数百万に及ぶ部分意思決定を必要とします。これらの部分意思決定は、次のような二種類の構造から、産み出されてきます。



もちろん、これは極端に単純化された図式でありませぬ。破線は情報フローを、実線は生産物フローを表わしています。上の図は市場メカニズムを、つまり買い手と売り手が所望するものについて合意し、これによって生産が制御されるメカニズムを描いています。下の図は中央集権化された官僚的制御を描いています。ここでは、中央が生産者と利用者の状態を調べ、そののちに、生産者がどれだけ生産すべきかや誰に産出物を引き渡すかについて、また利用者がどれだけ利用しうるかや、どこから必要な投入財を調達しうるかについて、指令を下すのです。ここに主従関係や垂直的諸

関係、およびこれに伴う垂直的意思決定構造をみることができます⁸⁾。

上に規定した意味での中央計画は、強度に中央集権化された官僚的管理が垂直的意思決定構造のもとで日常的な配分決定を下すことと、両立します。もっとも、同じ日常的な配分決定を水平的意思決定構造のもとで市場メカニズムの作用によって産み出すことと、両立します。

残念ながら、専門文献ではこれらの概念が混同されることが多いのです。ティンバーゲンも、多くの西側の経済学者と同様に、「中央計画」を「市場」と対置しています。私は、上の定義に従って、これら二つの問題領域を区別したいと思うわけです。そこで、この2.3節では中央計画を扱い、次の2.4節では「官僚制 VS. 市場」を、つまり別言すれば「垂直的意思決定 VS. 水平的意思決定」の対立的概念を扱うことにします。

まず中央計画の状況に目を向けてみましょう。

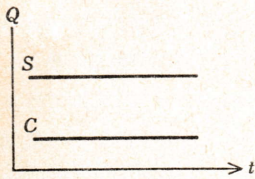
社会主義国についてみれば、21年前は計画化は完全に機能していたし、それ以後その役割領域に変化はみられません。これとともに、計画化装置の規模や計画指示書の性格も、不変のままです。このことは、2.4節でみるように、市場の役割が増大したハンガリーについても、当てはまります。

発達した資本主義国についてみれば、ティンバーゲン論文の時期には、諸国間のばらつきが大きかったといえます。たとえば、フランスやオランダやスカンジナビア諸国では、中央計画を強力に遂行していました。その他のところ、たとえばアメリカでは、上に定義した意味で中央計画と呼べるような中央の調整活動が、展開されたことはありませんでした(いうまでもなく、アメリカではこのような控え目な活動でさえ計画と称されることはなかった。なぜなら、そうした命名そのものが、きわめて「赤色の」と実感されていたからである)。ティンバーゲンは、おそらく自国で獲得された有益な経験にもとづいて、計画化の威勢と影響が次第に拡がっていくことを、望んだのでしょう。

この期待は実現しませんでした。それ以後の21年間の事態はほとんど変わりませんでした。若干の国々、たとえばスウェーデンやノルウェーでは、引き続き、中央計画の技術的水準が改善されました。アメリカでも、多くの中央国家機関が短期・中期の予測や調整作業を始めました。これは東ヨーロッパの経済学者にとって何のためらいもなく「計画」と呼べるものですが、アメリカではいまなおこの用語の使用を許容し

てはしません。したがって、計画化が強化される傾向を経験的に確定しうるわけですが、この反対傾向もまたそれ以上に実感されるのであります。それは、国の指導者や経済学者のところで、計画化にたいする知的関心が薄れたからであります。多くの人々の目には、一部には社会主義国の経済的困難を目のあたりにして、「中央計画」という思考が不愉快なものになってしまったのです。「促進」傾向と「阻害」傾向を秤量することは難しいのですが、資本主義体制の「世界平均」についてみれば、「計画の役割・比重は停滞している」といっても、真実からそう隔っていないと考えます。

以上の命題を図でまとめてみると、次のようになります。



中央計画の「比重」は多種の指標で測定されましょ(たとえば、国家機関に従事する総人員にたいする——われわれの定義による——中央計画に従事する人員の比率)。双方の時系列とも水平であり、特筆すべき接近はおこらなかったのであります。

2.4 官僚制 VS. 市場

前節で導入した区別を適用して、垂直的意思決定構造と水平的意思決定構造を、つまり別言すれば官僚的・ヒエラルヒー管理と市場を対照してみましょう。これらは多少とも相互に代替可能なメカニズムであり⁹⁾、したがって「どの程度市場(官僚制)が官僚制(市場)を追い出すか」という問題を提起することが意味があるものになります。私見によれば、この問題提起は理に適うものですが、「計画 VS. 市場」という提起は、計画と市場が両立しうるので、誤って定式化された対立的対概念であるといわざるをえません。

社会主義国についてみれば、伝統的に、強度に中央集権化された官僚的・ヒエラルヒー管理によって、日常的配分が制御されていました。企業に与えられる詳細な指令は、産出課題についても、投入財割当てについても規定していました。ティンバーゲン論文の時期における唯一の例外はユーゴスラヴィアであり、ここではすでに1950年代に「古典的」な指令メカニズムと訣別し、広範な領域で市場を許容していました。1950

年代の後半には、他の社会主義国(ソ連・ポーランド・ハンガリー・チェコスロヴァキア)においても、若干の文献に最初の改革提案が現われました。あちこちの政治家の言明も、改革に向かうかのように解釈できたのです。「社会主義国では次第に市場メカニズムが支配的になる」という収斂予測にティンバーゲンを駆り立てたのは、このような歴史的瞬間でありました。

それから20年以上たって、この予測が実現しなかったことを、確認しましょ。ハンガリーを例外として、十分な分権化改革がおこなわれたところはどこにもなかったのです。超集権化された古い官僚的メカニズムが保持されました。忘れたとしても何の支障もないほど、その変化はトリビアルなものでした。

ハンガリーは、すでに15年前の1968年に、十全な分権化改革を遂行した唯一の社会主義国であり、改革はその地に根づいてもいます。主として短期の投入・産出について、国営企業の自主性が本質的に拡大しました。売り手と買い手の間に市場的關係が、より大きな役割を担うようになりました。価格のかなりの部分が自由化され、それらはいまでは売り手と買い手の合意によって市場で形成されています。

しかし、あたかもハンガリーが明らかな「市場社会主義」国になったという印象を、与えたくはありません。多くの経済部門では、古い高度に官僚的な中央規制が維持されています。別のところでは、中央機関の官僚的介入が、明瞭な形態から隠れた形態へと姿を変えています。つまり、上級機関が「命令」を下す代わりに、「ああしたら、こうしたら」と企業にいわば「勧奨」するのです。企業長が、もし彼をその地位につけた大臣が懇懇に依頼している場合に、それを断わるのは至難です。中央は、依然として、国営企業の設立と解体、企業の若干の最高管理者の任命と解任の権限を、完全に手中にしています。中央にたいする金融面での依存もきわめて大きく、それは短期の融資や助成・補助から投資金融や国家補助にまで及んでいます。結局のところ、改革前に比べて市場の役割が拡大し、多くの決定が水平的意思決定構造の枠内で産まれているといえるでしょう。しかし、それゆえにこそ、官僚的・ヒエラルヒー管理の影響も十分に強力であり、かなり多くの重要配分決定が垂直的構造の枠内でおこなわれているわけです。

中国においても同じような改革が考えられていると、時折新聞が伝えています。あるいは、すでにもうその第一歩が踏み出されたのかもしれませんが。2.1節

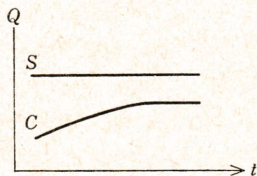
の所有形態比率について述べたように、ここでもそれを見守ることしかいえません。改革の状況を適切な距離をおいて評価しうるまでに、ハンガリーでも10年あるいはそれ以上の年月が必要だったように、これについても5~10年後により確かなことがいえるでしょう。

発達した資本主義国についてみれば、過去さまざまな官僚的現象が強まってきました。若干のセクター、たとえば医療や大都市の住宅セクター等では、官僚的意思決定の役割が強化されました。国や時期によって異なりますが、あれこれの資源や生産物・サービスの行政的割当でも生じています。たとえば、そのようなものには、外貨規制、住宅配分、融資割当等々があります。さらに注目すべきは、賃金および（あるいは）価格の固定・凍結による市場過程への国家介入という官僚主義化現象であります。アメリカではニクソンの時代にこれが生じましたし、フランスではミッテラン就任後に長期にわたって価格と賃金が凍結されました。

他方、近年では、肥大した国家官僚の経済的役割に反対する潮流も強まっています。しかし、これも付属的なものにすぎません。なぜなら、一度手中にした意思決定の権限領域から官僚主義を排除するための実践的措置が講ぜられたことは、ほとんどないからです。

とはいえ、客観性を保つために、次のことを付け加えておかなければなりません。すなわち、官僚主義にたいする鋭い抗議が頻発すれば、まだ実際に、それは官僚的決定が比較的狭い範囲に縮小され、配分決定の大量が市場メカニズムの枠内でおこなわれるようになるということです。したがって、資本主義体制の「世界平均」は、この側面にかんして、国の官僚的役割が実際に支配的になる臨界値を越えてはなりません。

以上の命題を図でまとめてみると、次のようになります。



縦軸には、中央集権化された何らかの官僚的管理によって、日常操作的な意思決定を通して配分される資源・生産物の割合をとるとしましょう。上方の線は水平で、社会主義国には変化が生じていません（例外としての小国ハンガリーを捨象し、かつありうべき中国の変化を当面のところ勘定に入れないで）。下

方の線はいくぶん上昇し、時系列の終りの部分は水平になります。これによって、官僚の活動的役割は削減されないとしても、その活動領域のいっそうの拡大に——おそらく暫時的に——ブレーキがかかっていることが示されています。

したがって、わずかな接近が生じたといえますが、これは当初の仮説の精神＝「中間での接合」におけるものではありません。社会主義体制が昔の状態に留まったままであるのにたいし、資本主義体制では官僚主義がわずかに強まったからです。

2.5 再分配

すべての近代国家は大規模な再分配をおこなっています。すなわち、一方の手で企業や国民から所得を控除し、他方の手で企業や国民に所得を配分しているわけです。

社会主義国についてみれば、全所得にたいする再分配の比率は非常に高く、その主要な再分配形態として以下の5つを挙げることができます。

(a) 生産物やサービスの価格に含まれる取引税ないし「負の取引税」（＝生産物原価の一部を補う助成）。いま、「費用プラス正常利潤」の原理によって形成される価格システムを想定してみましょう。社会主義経済で現実的に有効な価格は、この想定価格を中心にかなり広く分散しています。ある生産物については、「費用プラス正常利潤」による価格に、さらにその80ないし100%が付加されています。また、費用の15ないし20%の価格しかついていないものもあり、その差額は国家助成として生産者に補償されています。

(b) 国民に直接課せられる所得税。この役割は相対的にみて重要ではありません。

(c) たとえば障害者やその他の理由で社会的に困難を抱えている国民が受ける社会扶助。再分配全体に占めるこの割合も、わずかなものです。

(d) 国が種々の名目で国民の一部に現物で与える補助。もちろん、これに伴う費用は予算によって賄われるわけで、このようなものには、無料ないし名目的な家賃で賃貸される国営住宅、医療サービスや医療品供給、無料の教育やその他の文化的サービス、保養所等があります。

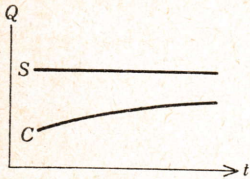
(e) 企業が支払う賃金税と利潤税。他方、赤字企業の損失は補填されます。この種の再分配は、企業行動にたいする価格や利潤の作用も、完全に鈍らせます。

以上にみた再分配の比率は、この21年間、本質的に

変化していません。

発達した資本主義国についても、上に挙げたすべての再分配形態がみられますが、それらの相対的比重は社会主義国の場合とは異なっています。社会主義国の国庫の主要歳入源が(a)取引税であるのに対し、ここでの主要歳入源は(b)個人所得税になっています。国ごとのばらつきも大きく、スカンジナビアや英連邦では租税負担が非常に高いのに対し、たとえばアメリカやスイスでは相対的に低くなっています。その動態にかんじていえば、再分配全体の結合効果でみると、再分配の役割は伸張しています。無料ないしほとんど無料の国家サービスの割合も増大しました。とくに、大恐慌以来、失業給付として支払われる額が非常に増加しました(ヨーロッパの社会主義国は完全雇用なので、失業給付はない)。いまひとつ注目すべき現象は、同じく不況・停滞への作用を見越して、国家が倒産寸前にある私企業の救済を急ぐことです。

以上の命題を図でまとめてみると、次のようになります。



縦軸には、たとえば全所得にたいする国庫を経由する所得の割合のような指標を、測ることができましよう。社会主義国の時系列は水平で、他方資本主義国の「世界平均」の時系列は上昇傾向を示しており、この側面では社会主義国の状態に接近しています。

3. 若干の結語

「ティンバーゲンは世界の趨勢の収斂の性格をかなり過大に評価した」といえるでしょう。これまでの諸命題を総括してみましよう。

社会主義国では、小さな例外を捨象すれば、体制の内部革新への備えをみることはできませんでした。社会構造、所有形態、制度体系において、大きな変化は生じなかったわけで、その慣性がかまことに強力であることが証明されました。これに私の主観的コメントを付けることを許していただきたい。私は、わが国に市場や個人的イニシアティブの役割強化という変化をもたらした、ハンガリー改革の支持継承者であります。私はハンガリーにおいてさらに改革過程が進展するこ

とを望んでいます。きわめて残念に思うことは、改革前に比べて改革後の社会主義体制がより大きな実績を達成しうる(とりわけ住民の生活水準の面で)という事例が示されたにもかかわらず、ハンガリーの実験があまりにも孤立したものに留まっていることです。

発達した資本主義国では、どの特質からみても、「質的飛躍」は生じませんでした。しかし、3つの重要な特質において、社会主義国の状況にわずかばかり接近したことは、注目に値しましょう(もちろん、その距離はいまだきわめて遠いが)。その3つの特質とは、前章の通し番号でいえば、1. 国家所有比率、4. 官僚的配分の役割、5. 国の再分配です。これらすべては、疑いなく、ケインズ政策の作用と、「福祉国家」と呼び習わす国家の役割領域の拡大とに関連しているものであります。

これまで、私はティンバーゲン仮説を歴史的経験に照らしてみたわけですが、対照比較の基礎として、いまひとつ別の理論的仮説も存在します。それはJ.シュンペーターの有名な著書 *Capitalism Socialism and Democracy* であります。いまや古典となったこの作品が出てから¹⁰⁾、すでに41年、つまりティンバーゲン論文からの期間をほぼ倍にした年月がたちました。極端な単純化の危険を覚悟して、シュンペーターの思考をまとめてみましょう。彼によれば、資本主義の発展は、本来の推進力である革新的企業家を追い出し官僚制がその役割を担う方向に、導くことになります。これによって、資本主義は自ら基盤を失い、社会主義に取って代わられるというわけです。したがって、社会主義は、資本主義経済の破綻によってではなく、資本主義の有機的発展によってその地歩を占めるようになるわけです。

シュンペーターの予測は、これまで、彼が考えたような形では現実化しませんでした。彼もまた、マルクスがそうであったように、発達した資本主義国を分析の中心においていたからであります。社会主義の形成は、ほぼ例外なしに、現在の用語法でいえば「発展途上国」と呼ばれる国でおこなわれました。すなわち、社会主義的性格の社会変化以前には、それらの経済はより高度な資本主義への転換期にあったわけです。

とはいえ、本日の講演における分析にもとづき、歴史的経験の光に照らしてみますと、シュンペーターの予言にある重要な部分的真理を見出すことができます。明らかに、この20年(そしてシュンペーターの著書の出版から40年)のあいだに、官僚制や国の再分配

機能（これは企業家にたいする利潤の作用を弱める）が増大傾向を示していますし、国家所有セクターの比重も増大しました。発達した資本主義国では資本主義が社会主義に取って代わることはありませんでしたが、もしこの変化の趨勢を「収斂」と呼ぶに値するものであるとすれば、この収斂過程はシュムペーター的な形で生じたといえるでしょう。

ここで、今一度ティンバーゲンに戻しましょう。彼の予言は一定の哲学にもとづいています。それによれば、各々の体制ないしその体制を指導する行政は何らかの目標を追求しており、その目的実現のために合理的に行動する。また、ある「最高システム」が存在し、その諸特質を明瞭に識別することができる。これが資本主義と社会主義の好ましい特性の最適な「混合物」である、というわけです。したがって、何が最適であるかを認識しつつ、この最適なもの獲得に努力することが、双方の体制に期待しうることになります。この目標に導かれた最適化から、「2つの体制が相互に収斂しなければならぬ」という結論が、論理的に導出されます。

この哲学は、新古典派経済学とその分枝である「厚生経済学」と、強い糸で結ばれています。すなわち、「目的から行動が導かれる」という目的論的視点で結ばれているとともに、最適化を現実行動の主導原理と据えている点にも、それらの姻戚関係が示されています。この視点を単に家計や企業についてだけでなく、さらに政府にたいしても、いや体制全体にまで拡張する分だけ、伝統的新古典派の哲学を超えるわけです。

いまひとつの姻族は、啓蒙主義時代およびのちの19世紀の後半に支配した「自然科学的楽天主義」です。これら結びつけているのは、認識力と合理的洞察力にたいする楽天的信頼です。つまり、何が「善」であり、何が「最適」であるかを知れば、この認識が伝播し、やがて政府にまでも及び、その政府が断固として自己のシステムを最適システムの方へ主導する、というものです。

私自身についていえば、この哲学を受け入れることができません。家計や企業が「最適化」行動をとることに、同意しません。さらに、これを政府の行動についてまで想定しうるといふ点には、かなりの疑問もあります。現存する社会・経済体制については、私は「目的」とか「選好」とかという概念を、規定することができません。ひとつの社会・経済体制は、私の眼には、生きた有機体であり、内的本性や運動法則や行

動の規則性をもったものであり、かつその内的法則性によって想定されたダイナミズムをもつものであります。これらの内的法則性は永久的なものではありません。それらの変更には体制の構造を変える強力な大きな運動が必要になります。そして、これは大きな衝撃によってのみ実現しうるのが、常であります。このような視角は、この講演で叙述した歴史事実に、つまり社会主義体制の構造的不变性にも、また資本主義体制の（何らかの「便宜主義」からではなく）内的法則性から生じるその緩やかな変化の過程にも、うまく適合しています。

過去において経済体制上に生じた変化の一部は、私にとって望ましいものであります。すでに指摘したように、ハンガリーではより弾力的で人間の欲求によりよく適応しうるメカニズムが形成されつつあることを、私は喜びとしています。また、多くの資本主義国で、所得分配がより公正なものになったことについても、そうであります。とはいえ、単に収斂したからといって、あらゆる収斂を喜ぶものではありません。若干の資本主義国で、官僚制の役割が私の祖国で承知しているものに接近しはじめたことを、好ましいとは思いません。また、特殊な「収斂」として、双方の体制に、たとえばインフレや債務や生産停滞あるいは不況などの共通した困難が頻発していることも、喜ぶことはできません。私にとって、収斂とはひとつの経験的・客観的カテゴリーであり、それ自身価値をもつものではありません。つまり、歴史上に貫徹するかそれとも貫徹しないか、というものであります。私の講演の第2の部分は、収斂がどこでどのような形態で貫徹したか、あるいはしなかったかを確定しようとしたものでした。その価値判断は、この客観的叙述とは区別されるものであります。自己の価値体系からみて喜ばしい収斂もあれば、そうでないものもあります。歴史的に必然かつ不可避のようにみえる場合でも、喜ばしくないものはやはり喜ばしくないものであります。

最後に、いまひとつコメントしておきたいと思えます。ティンバーゲンの論文は、冷戦の氷が解けはじめた世界政治情勢のなかで、書かれたものです。いままた冷戦の嵐が吹いています。これがさらに体制を押し固めることを、危惧するものです。この硬直状態が長く続かないでほしいというのが、私の希望であります。

注

1) たとえば、van den Doel [3], Lauterbach [8],

Spulber-Horowitz [11] の著作を参照。私の本日の講演に際して、*Cambridge Journal of Economics* 誌上で展開された論議 (Coats-Thompson [2], Ellman [4]・[5]) が、多くのアイデアを提供してくれた。私の見解は、多くの重要な問題にかんして、エルマンのそれに一致しているか、あるいは少なくとも近似している。さらに詳細な文献リストは、Ellman [4] や 1980年のティンバーゲンの論文 [13] にある。

2) van den Doelはこの後者のケースを、部分的収斂 (partial convergence) と名づけている。

3) ティンバーゲンは、書かれたものからみる限り、変化の動的構造を分析してはいないが、その含意を単純化してみれば、このようにまとめることができる。

4) 誤解を避けるために一言すれば、この講演では一貫して体制の特質を比較対照しているのであって、その実績を比較対照しているのではない。したがって、さまざまな所有形態の比率とか市場の役割が問題になるのであって、GDPの成長率とかインフレ率が問題となるのではない。ティンバーゲンも、このような意味において、体制の収斂について述べたのである。

5) 体制比較の理論については、たとえば、Montias [9] や Kornai [7] を参照。

6) この観点から注目し値する国際比較をおこなっているのが、ハンガリーの経済学者 Bauer の論文 [1] である。

7) この問題領域は、前章のDで特徴づけたこと、つまりすべての特質が漸次的かつ連続的な時間関数として変化するわけではないことを、明瞭に示している。もしこれまでただひとつの合法政党しかない国で、別の反対党や運動組織が政権に就いた場合は、質的飛躍である。他方、議会制のもとで、従来から存立していた4党に加えて新たに4党が誕生した場合は、政党数が2倍になったといっても、これは単なる量的変化で質的飛躍ではない。

8) これらは2つの純粋で極端なケースになっており、上の図は市場的關係に中央の官僚的影響が存在しないケースで、下の図は生産者と利用者との間に市場的關係が存在しないケースである。もちろん、現実にはこれらの混合したケースがほとんどである。

9) 8)でも触れたように、これはある程度まで相互に混合しうるので、相互に厳しく排斥しあうケースにはならない。たとえば、市場で売り手と買い手は取引の構成内容について相互に合意したり、中央の価格庁

は引き渡し価格に影響を及ぼすことができる。

10) この著作の出版40周年を記念した論文集 [6] で、サムエルソン、フェルナー、ハーバラー、ワイルその他が、私がこの講演でおこなったようなティンバーゲン仮説にかんする実験 (理論的予測と歴史的現実との比較) に、取り組んでいる。

参考文献

- [1] Bauer T., "The Hungarian Alternative to Soviet-Type Planning", *Journal of Comparative Economics*, forthcoming.
- [2] Coats, A.W., Thompson, S., "Against 'Against Convergence'", *Cambridge Journal of Economics*, 1981, vol.5, pp.383—386.
- [3] Doel, J. van den, *Democracy and Welfare Economics*, 1979, Cambridge, Cambridge University Press.
- [4] Ellman, M., "Against Convergence", *Cambridge Journal of Economics*, 1980, vol.4, pp.199—210.
- [5] Ellman, M., "Reply to 'Against 'Against Convergence''", *Cambridge Journal of Economics*, 1981, vol.5, pp.387—389.
- [6] Heertje, E. (ed.), *Schumpeter's Vision*, 1981, New York, Praeger.
- [7] Kornai, J., *Anti-Equilibrium*, 1971, Amsterdam, North-Holland.
- [8] Lauterbach, A., "The 'Convergence' Theory Revisited", *Kyklos*, 1976, vol.29, pp.733—754
- [9] Montias, J., *The Structure of Economic Systems*, 1976, New Haven, Yale University Press.
- [10] Schumpeter, J., *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1976, London, Allen and Unwin. (First edition: 1942)
- [11] Spulber, N., Horowitz, I., "Convergence Theories and Optimal Systems", in *Quantitative Economic Policy and Planning*, 1976, New York.
- [12] Tinbergen, J., "Do Communist and Free Economies Show a Converging Pattern", *Soviet Studies*, 1961, vol.12, pp.333—341.
- [13] Tinbergen, J., "De Convergentietheorie-Balans na 20 Jaar", *Civis Mundi*, 1980, pp.234—237.